

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月8日
【中間会計期間】	第43期中（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
【会社名】	スターツ出版株式会社
【英訳名】	Starts Publishing Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊地 修一
【本店の所在の場所】	東京都江戸川区中葛西五丁目3番14号 同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目3番1号
【電話番号】	03（6202）0311（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 金子 弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期中間会計期間	第43期中間会計期間	第42期
会計期間	自2024年1月1日 至2024年6月30日	自2025年1月1日 至2025年6月30日	自2024年1月1日 至2024年12月31日
売上高 (千円)	4,280,557	3,771,739	8,581,520
経常利益 (千円)	1,258,505	832,045	2,441,007
中間(当期)純利益 (千円)	962,445	655,595	1,826,592
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	540,875	540,875	540,875
発行済株式総数 (株)	3,840,000	3,840,000	3,840,000
純資産額 (千円)	8,991,463	10,180,339	9,766,834
総資産額 (千円)	11,222,189	12,103,081	11,981,204
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	250.66	170.75	475.72
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	30.00	40.00	110.00
自己資本比率 (%)	80.1	84.1	81.5
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	951,732	891,307	1,686,114
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	60,315	182,471	33,706
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	229,987	306,545	344,943
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	5,626,633	6,621,741	6,219,450

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第42期及び第42期中間会計期間の持分法を適用した場合の投資利益については、子会社及び関連会社が存在していないため記載しておりません。また、第43期中間会計期間の持分法を適用した場合の投資利益については、非連結子会社が存在しておりますが、損益及び利益剰余金その他の項目から見て重要性が乏しいため、記載を省略しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社及び当社の関係会社において営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は2025年6月6日付で株式会社R e l y o n T r i pの株式を80%取得したことに伴い、同社を子会社化しておりますが、現時点では重要性が乏しいため、非連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当中間会計期間におけるわが国経済は、米国の通商政策に起因する不透明感が景気の下振れリスクとなるものの、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しや堅調な企業業績を背景に緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の中で、当社は「感動プロデュース企業へ」という経営ビジョンのもと「文化と笑顔の需要創造」をミッションに掲げ、紙・電子出版による書籍、コミック、雑誌の発行、「野いちご」等の小説サイトの運営、女性向けWEBサイト「オズモール」での情報発信や施設予約サービスの提供、イベント開催等とそれらを掛け合わせたPR・販促ソリューションの提供を軸として事業を運営してまいりました。また、当社はメディアソリューション事業とのシナジー効果を期待し、6月に観光DXアプリ「SASSY」等を運営する株式会社Rely on Tripの株式を80%取得し子会社化いたしました。なお、同社は現時点では重要性が乏しいため、非連結子会社としております。

当中間会計期間における売上高は、前年同期と比較して、書籍コンテンツ事業におけるヒット作品の増収効果の反動等により減少いたしました。利益面は、売上高の減少に加え、物価高による書籍の印刷費等の製造原価の上昇、ベースアップによる人件費の増加等により減少いたしました。

このような営業活動の結果、当中間会計期間の売上高は37億71百万円（前年同期比11.9%減）、営業利益は7億49百万円（前年同期比36.3%減）、経常利益は8億32百万円（前年同期比33.9%減）、中間純利益は6億55百万円（前年同期比31.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<書籍コンテンツ事業>

書籍コンテンツ事業では、自社で運営する小説サイト「野いちご」「ベリーズカフェ」「ノベマ!」を起点に、独自のマーケティングにより恋愛小説から異世界ファンタジー、ライト文芸まで幅広いジャンルの作品を書籍・コミックとして発刊しております。

当中間会計期間は、新レーベルの創刊、マーケティングの徹底による読者ニーズに沿った商品展開、映像化等のIP展開やSNS等を活用した販促施策に注力してまいりました。新レーベルとしては、2月に恋愛小説レーベル「ベリーズ文庫with」、3月に青春小説レーベル「スターツ出版文庫アンチブルー」を創刊しております。

書籍・コミックの売上高は、前年同期と比較して、映画化された小説「あの花が咲く丘で、君とまた出会えたら。」を含むヒット作品の増収効果の反動等により減少いたしました。営業利益は、売上高の減少に加え、物価高による印刷費等の製造原価の上昇、ベースアップによる人件費の増加、新レーベル創刊への先行投資等により減少しております。

このような営業活動の結果、書籍コンテンツ事業の売上高は21億95百万円（前年同期比19.6%減）、営業利益は7億26百万円（前年同期比40.4%減）となりました。

<メディアソリューション事業>

メディアソリューション事業では、オリジナルのマーケティング・モデルを創造するという戦略のもと、当社独自の基準で厳選したレストラン、ビューティサロン、宿泊施設の施設予約サービスを提供する「オズのプレミアム予約」と、「オズモール」「オズマガジン」「メトロミニッツ」等の東京地域密着の自社メディアとSNS、リアルイベントを組み合わせたPR・販促ソリューションを展開してまいりました。

「オズのプレミアム予約」では、利用者満足度が高い施設と予約プランの開発、予約可能施設の拡大、SEO等のユーザー集客施策の強化、クーポン施策等によるユーザー満足度の向上に注力してまいりました。「オズのプレミアム予約」の売上高は、名阪エリアでの予約組数の増加等により、レストラン予約の売上が堅調に推移した一方で、他カテゴリーの予約サービスの売上が減少したため、前年同期と比較して横ばいとなりました。

PR・販促ソリューションでは、「オズマガジン」等の東京地域密着メディアのブランドを活用した商業施設向けの集客支援、自治体向けの魅力発信支援、ヘルスケアマーケットへの販促支援サービスの提供等に注力してまいりました。PR・販促ソリューションの売上高は、商業施設向けの集客支援等の受注が堅調に推移したことにより、前年同期と比較して増加いたしました。

このような営業活動の結果、メディアソリューション事業の売上高は15億76百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は89百万円（前年同期比178.5%増）となりました。

財政状態の状況

(資産)

当中間会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べて1億21百万円増加し、121億3百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が4億2百万円増加した一方で、売掛金及び契約資産が5億58百万円減少したこと等により、前事業年度末に比べて2億3百万円減少し、104億11百万円となりました。

固定資産は、関係会社株式の取得等により前事業年度末と比べて3億25百万円増加し、16億91百万円となりました。

(負債)

当中間会計期間末の負債は、前事業年度末と比べて2億91百万円減少し、19億22百万円となりました。

流動負債は、未払法人税等が1億46百万円、未払消費税が55百万円、買掛金が37百万円減少したこと等により、前事業年度末と比べて3億50百万円減少し、16億71百万円となりました。

固定負債は、前事業年度末と比べて59百万円増加し、2億51百万円となりました。

(純資産)

当中間会計期間末の純資産は、中間純利益の計上6億55百万円と配当金の支払3億7百万円により利益剰余金が3億48百万円増加したこと等により、前事業年度末に比べて4億13百万円増加し、101億80百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ4億2百万円増加し、66億21百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額2億99百万円、仕入債務の減少37百万円、棚卸資産の増加11百万円等による資金の使用の一方で、税引前中間純利益8億81百万円、売上債権の減少5億58百万円等の資金の獲得により、8億91百万円の資金を獲得(前年同期は9億51百万円の資金を獲得)いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却に伴う収入54百万円の資金の獲得の一方で、関係会社株式の取得、「オズモール」のシステム開発等の無形固定資産の取得等による資金の使用により、1億82百万円の資金を使用(前年同期は60百万円の資金を獲得)いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、3億6百万円の資金を使用(前年同期は2億29百万円の資金を使用)いたしました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当中間会計期間において、重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローについて

当中間会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末残高62億19百万円に対して4億2百万円増加し、66億21百万円となりました。なお、当中間会計期間におけるキャッシュ・フローの概況は「(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

資金需要

当社の事業活動における資金需要は、運転資金需要と設備資金需要の二つがあります。運転資金需要のうち主なものは、雑誌、書籍等の製品の製造費や販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。また、設備資金需要としては、オズモールや小説サイトを運営するためのシステム開発やインフラ強化等によるものであります。

財務政策

当社は現在、運転資金につきましては、全て自己資金により充当しております。また、設備資金につきましては全て自己資金の範囲内で計画をしております。

3【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,160,000
計	4,160,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年8月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,840,000	3,840,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	3,840,000	3,840,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2025年1月1日～ 2025年6月30日	-	3,840,000	-	540,875	-	536,125

(5) 【大株主の状況】

2025年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自 己株式を除 く。) の総数に 対する所有株式 数の割合 (%)
スターツコーポレーション株式会社	東京都中央区日本橋三丁目 4 番 1 0 号	1,865,600	48.59
スターツアメニティー株式会社	東京都江戸川区一之江八丁目 4 番 3 号	806,000	20.99
村石 久二	千葉県浦安市	104,000	2.71
MSIP CLIENT SECURI TIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CAN ARY WHARF, LONDON E1 4 4 QA, U. K. (東京都千代田区大手町一丁目 9 番 7 号)	97,300	2.53
富樫 隆行	東京都台東区	76,800	2.00
スターツ出版従業員持株会	東京都中央区京橋一丁目 3 番 1 号	70,690	1.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目 8 番 1 号	52,000	1.35
中台 恒次	千葉県船橋市	36,100	0.94
CACEIS BANK/QUINT ET LUXEMBOURG SUB AC/UCITS CUSTOMER S ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	1 - 3 PLACE VALHUBERT 75013 PARIS FRANCE (東京都中央区日本橋三丁目 1 1 番 1 号)	30,100	0.78
吉岡 裕之	大阪府茨木市	21,000	0.55
計	-	3,159,590	82.29

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,837,500	38,375	-
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	3,840,000	-	-
総株主の議決権	-	38,375	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

【自己株式等】

2025年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
スターツ出版株式会社	東京都江戸川区中葛西 五丁目33番14号	400	-	400	0.0
計	-	400	-	400	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役 メディアソリューション部門 担当役員	取締役 オズモール部門 担当役員	関根 赴治	2025年 6 月 1 日

第4【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間財務諸表について、監査法人日本橋事務所による期中レビューを受けております。

3．中間連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第95条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,219,450	6,621,741
売掛金及び契約資産	2,512,151	1,953,832
製品	82,168	89,318
仕掛品	52,905	56,969
返品資産	169,944	148,223
前払費用	21,911	38,716
関係会社預け金	1,500,000	1,500,000
その他	58,967	4,869
貸倒引当金	1,655	1,783
流動資産合計	10,615,845	10,411,888
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	30,850	28,704
工具、器具及び備品（純額）	12,443	13,449
有形固定資産合計	43,294	42,154
無形固定資産		
商標権	216	184
ソフトウェア	135,688	145,696
ソフトウェア仮勘定	9,826	4,409
電話加入権	2,376	2,376
無形固定資産合計	148,107	152,667
投資その他の資産		
親会社株式	823,080	986,613
関係会社株式	-	154,404
投資有価証券	180,375	119,390
関係会社長期貸付金	-	40,000
差入保証金	80,014	77,889
前払年金費用	58,500	79,149
その他	31,987	38,924
投資その他の資産合計	1,173,958	1,496,371
固定資産合計	1,365,359	1,691,192
資産合計	11,981,204	12,103,081

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	506,343	468,889
未払金	56,987	69,060
未払費用	47,878	51,580
未払法人税等	315,384	169,287
未払事業所税	4,650	2,350
未払消費税等	55,250	-
前受金	11,094	2,319
預り金	32,339	42,359
賞与引当金	87,000	69,000
返金負債	786,042	678,529
ポイント引当金	118,773	117,704
流動負債合計	2,021,745	1,671,080
固定負債		
繰延税金負債	127,399	183,186
役員退職慰労引当金	65,225	68,475
固定負債合計	192,624	251,661
負債合計	2,214,370	1,922,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	540,875	540,875
資本剰余金	536,125	536,125
利益剰余金	8,040,046	8,388,472
自己株式	688	802
株主資本合計	9,116,358	9,464,669
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	650,476	715,669
評価・換算差額等合計	650,476	715,669
純資産合計	9,766,834	10,180,339
負債純資産合計	11,981,204	12,103,081

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	4,280,557	3,771,739
売上原価	1,902,267	1,875,408
売上総利益	2,378,290	1,896,330
販売費及び一般管理費	1,202,166	1,147,302
営業利益	1,176,123	749,028
営業外収益		
受取利息	3,734	7,781
受取配当金	74,426	71,503
雑収入	4,237	3,731
営業外収益合計	82,399	83,016
営業外費用		
為替差損	4	-
雑損失	13	-
営業外費用合計	17	-
経常利益	1,258,505	832,045
特別利益		
投資有価証券売却益	88,636	49,321
特別利益合計	88,636	49,321
特別損失		
固定資産除却損	-	53
特別損失合計	-	53
税引前中間純利益	1,347,141	881,313
法人税、住民税及び事業税	382,106	212,180
法人税等調整額	2,589	13,537
法人税等合計	384,696	225,718
中間純利益	962,445	655,595

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	1,347,141	881,313
減価償却費	32,484	32,457
固定資産除却損	-	53
投資有価証券売却損益 (は益)	88,636	49,321
貸倒引当金の増減額 (は減少)	497	128
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	3,825	3,250
賞与引当金の増減額 (は減少)	500	18,000
返金負債の増減額 (は減少)	9,084	107,512
ポイント引当金の増減額 (は減少)	3,428	1,069
受取利息及び受取配当金	78,161	79,285
売上債権の増減額 (は増加)	267,799	558,319
棚卸資産の増減額 (は増加)	26,039	11,213
返品資産の増減額 (は増加)	3,868	21,721
その他の資産の増減額 (は増加)	31,777	39,229
仕入債務の増減額 (は減少)	55,886	37,454
未払金の増減額 (は減少)	23,212	11,744
未払消費税等の増減額 (は減少)	63,808	53,091
その他の負債の増減額 (は減少)	5,828	2,646
その他	16,036	4,422
小計	1,303,579	1,111,032
利息及び配当金の受取額	78,161	79,285
法人税等の支払額	430,008	299,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	951,732	891,307
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	-	154,404
関係会社貸付けによる支出	-	40,000
有形固定資産の取得による支出	2,353	3,911
無形固定資産の取得による支出	26,184	31,826
保険積立金の積立による支出	694	694
投資有価証券の売却による収入	89,700	54,215
出資金の払込による支出	-	5,500
その他	152	349
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,315	182,471
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	229,803	306,431
自己株式の取得による支出	184	113
財務活動によるキャッシュ・フロー	229,987	306,545
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	782,060	402,290
現金及び現金同等物の期首残高	4,844,573	6,219,450
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,626,633	6,621,741

【注記事項】

(中間損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
広告宣伝費	388,241千円	365,301千円
給料手当	343,039	337,768
賞与引当金繰入額	16,448	26,901
減価償却費	9,407	7,175
役員退職慰労引当金繰入額	3,825	3,250
貸倒引当金繰入額	497	128
退職給付費用	5,405	6,984

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りであります。

	前中間会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
現金及び預金勘定	5,626,633千円	6,621,741千円
現金及び現金同等物	5,626,633	6,621,741

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 3月26日 定時株主総会	普通株式	230,379	60	2023年12月31日	2024年 3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 8月 8日 取締役会	普通株式	115,188	30	2024年 6月30日	2024年 9月20日	利益剰余金

当中間会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 2月13日 取締役会	普通株式	307,169	80	2024年12月31日	2025年 3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 8月 8日 取締役会	普通株式	153,583	40	2025年 6月30日	2025年 9月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額(注1)	中間 損益計算書 計上額 (注2)
	書籍コンテンツ 事業	メディアソリューション事業			
売上高 顧客との契約から 生じる収益	2,730,468	1,550,089	4,280,557	-	4,280,557
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,730,468	1,550,089	4,280,557	-	4,280,557
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,730,468	1,550,089	4,280,557	-	4,280,557
セグメント利益	1,218,538	32,070	1,250,608	74,485	1,176,123

(注) 1. セグメント利益の調整額 74,485千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。

2. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額(注1)	中間 損益計算書 計上額 (注2)
	書籍コンテンツ 事業	メディアソリューション事業			
売上高 顧客との契約から 生じる収益	2,195,506	1,576,232	3,771,739	-	3,771,739
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,195,506	1,576,232	3,771,739	-	3,771,739
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,195,506	1,576,232	3,771,739	-	3,771,739
セグメント利益	726,471	89,308	815,780	66,751	749,028

(注) 1. セグメント利益の調整額 66,751千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。

2. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり中間純利益	250円66銭	170円75銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	962,445	655,595
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	962,445	655,595
普通株式の期中平均株式数(株)	3,839,623	3,839,591

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2025年2月13日開催の取締役会において、第42期の期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....307,169千円

(ロ) 1株当たりの金額.....80円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年3月26日

(注) 2024年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

また、2025年8月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....153,583千円

(ロ) 1株当たりの金額.....40円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年9月19日

(注) 2025年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月8日

スターツ出版株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所
東京都中央区

指定社員 公認会計士 古川 誉
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉岡 智浩
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスターツ出版株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの第43期事業年度の中間会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スターツ出版株式会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。